

事務事業名		水産施設災害復旧事業				☒ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	04 漁港・漁業集落の基盤整備						01	11	01	01	00
根拠法令						☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 23 年度～ 令和2 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農林水産部水産課						A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	今野 勝則						C 施設管理 D 補助金等				
	係 名	漁港漁村係	電話	27-3111				E 一般(A～D以外)				
	担当者	高橋史子	内線	364								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・被災した漁港施設を早期に復旧し、漁業活動が可能な状態に回復させるため、国の災害査定を受けた上で、災害復旧工事を行うもの(東日本大震災からの復旧・復興に向けた期間限定の緊急的な事業)。 ・平成28年1月の低気圧により、外郭施設が被災した扇洞漁港・鬼沢漁港・野野前漁港と平成28年8月の台風10号により、外郭施設及び係留施設が被災した小路漁港・泊里漁港・野野前漁港について、漁港施設を早期に復旧し、漁業活動が可能な状態に回復させるため、国の災害査定を受けた上で、災害復旧工事を行うもの。 ・漁業基盤施設の早期復旧を求められているが、一度の多くの工事を設計し発注することは困難なことから、復旧する施設の順位付けを行いながら復旧工事を進めてきた。 ・令和2年度までに、復旧工事を完成させることを目標としている。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金	22,696,125			
								都道府県支出金	61,472			
								地方債	126,700			
								その他	9,984			
								一般財源	763,172			
						事業費計(A)	23,657,453					
						人件費	正規職員従事人数	8				
							延べ業務時間	53,600				
							人件費計(B)	214,400				
							トータルコスト(A)+(B)	23,871,853				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

・千歳・泊里の漁港海岸施設が復旧した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

・蛸ノ浦の防潮堤、陸間機械設備および電気設備工事。
・泊・小石浜の陸間電気設備工事。
・災害復旧事業(23災)は令和2年度の事業完了予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・漁港・海岸施設(防波堤、物揚場、船揚場、防潮堤等)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・東日本大震災前の状態に復旧し、安全に利用できる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・漁港機能が充実(確保)される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 復旧のべ箇所数	箇所
イ 実施のべ事業費	千円
ウ 復旧工事 設計委託件数、発注件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 計画箇所数	箇所
キ 計画事業費	千円
ク 漁協組合員数、利用漁船数	人、隻

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 復旧率(事業費ベース)	%
シ 復旧率(箇所数ベース)	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	R2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	4,240,102	3,172,138	2,774,967	1,714,071	1,170,264	773,324
			都道府県支出金	千 円		3,816				
			地方債	千 円		40,900	85,800	5,933		
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	47,388	32,020	98,073	17,588	90,955	8,555
		事業費計 (A)	千 円	4,287,490	3,248,874	2,958,840	1,737,592	1,261,219	781,879	
	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	6	5	5	
		延べ業務時間	時 間	6,400	6,400	6,400	4,800	4,000	4,000	
		人件費計 (B)	千 円	25,600	25,600	25,600	19,200	16,000	16,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	4,313,090	3,274,474	2,984,440	1,756,792	1,277,219	797,879	
⑤活動指標			ア	箇所	139	165	183	184	189	192
			イ	千円	13,287,112	16,535,986	19,494,825	21,232,417	22,493,637	23,275,516
			ウ	件	11、9	5、11	3、4	7、8	0、10	0、6
⑥対象指標			カ	箇所	186	192	192	192	192	192
			キ	千円	18,943,097	24,357,171	22,753,099	23,657,453	23,657,453	23,657,453
			ク	人、隻	956、1093	956、1093	873、919	873、919	868、911	868、919
⑦成果指標			サ	%	70.1	67.9	85.7	89.7	95.1	98.4
			シ	%	74.7	85.9	95.3	95.8	98.4	100.0
			ス							

事務事業ID	1464	事務事業名	水産施設災害復旧事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により、市内にある市営漁港(16漁港)すべてが、倒壊や地盤沈下など甚大な被害を受けたことによる。
 ・平成28年1月に発生した低気圧及び平成28年8月に発生した台風10号により、扇洞漁港・鬼沢漁港・野野前漁港・小路漁港・泊里漁港が、被害を受けたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・23災については、震災直後、復旧事業費に係る国庫負担率66.7%プラス地方財政措置とされていたが、最終的には国庫負担率100%とされた。
 ・28災については、国庫負担率66.7%プラス地方財政措置(起債充当率100%)とされた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・各漁業協同組合及び漁業者からは漁船や養殖施設等の復旧に合わせて早期の漁港施設等を復旧するよう要望されているが、一度に多くの工事を設計し発注することは困難なことから、各漁業協同組合を通じて、地域の漁業者の方々と協議を重ね、復旧する施設の順位付けを行いながら復旧工事を進めている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止 ・今後も順次復旧工事を進めて行が、漁業活動への支障を最低限に抑えるために、各漁業協同組合を通じて、地域の漁業者の方々と協議を重ね、復旧する施設の優先順位付けを行いながら復旧工事を進めており、現状を維持したまま令和2年度の事業完了を目指している。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
・事業費は国庫負担金により措置されるものの、膨大な事業量に対応していくための人的体制の確保が課題となっている。他自治体からの支援をお願いしながら、少しでも早い復旧を目指していきたい。																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	東日本大震災やH28年の台風により、被災した漁港施設の復旧事業で、災害査定を受けて計画的に実施しているものである。 漁業基盤施設の早期復旧を求められており、事業の現状維持による継続が妥当である。